



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション
コード番号 6392 URL <http://www.yamadacorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山田 昌太郎
(氏名) 村瀬 博樹
配当支払開始予定日

TEL 03-3777-5101
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,693	6.8	1,360	9.5	1,385	8.2	938	6.8
26年3月期	9,074	9.6	1,242	18.7	1,280	37.4	878	35.8

(注) 包括利益 27年3月期 1,076百万円 (△0.2%) 26年3月期 1,078百万円 (48.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	78.40	—	15.3	13.3	14.0
26年3月期	73.46	—	16.9	13.5	13.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,894	6,874	60.7	551.95
26年3月期	10,001	5,929	56.8	474.12

(参考) 自己資本 27年3月期 6,610百万円 26年3月期 5,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	991	△407	△223	2,822
26年3月期	924	△474	△334	2,442

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	119	13.6	2.3
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	143	15.3	2.3
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		17.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	1.6	560	0.8	560	0.3	380	3.2	31.73
通期	9,800	1.1	1,200	△11.8	1,200	△13.4	820	△12.7	68.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	12,000,000 株	26年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	24,320 株	26年3月期	23,652 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	11,976,244 株	26年3月期	11,966,109 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,290	5.4	792	7.4	1,090	5.7	806	3.1
26年3月期	6,919	8.4	738	96.7	1,031	67.0	782	51.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	67.32	—	—	—
26年3月期	65.31	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	8,547	5,117	5,117	4,423	59.9	427.29	369.32	
26年3月期	7,842	4,423	4,423	—	56.4	—	—	

(参考) 自己資本 27年3月期 5,117百万円 26年3月期 4,423百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に関する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」に記載しております。次期の見通しをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
7. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国は景気回復基調が引き続いているが、欧州は緩やかな持ち直し感はあるものの不安定さが増してきており、中国その他の新興国にも景気の減速基調が広がってきております。

一方、わが国経済は、円安や原油安などの経営環境を背景に、緩やかながら回復傾向が持続しました。

このような状況のもとで、当社グループは、国内部門が景気回復基調のもと堅調に推移するとともに、海外部門では、北米は円安効果も背景に堅調が持続したものの、欧州では景気の不安定さの中、軟調に推移し、また中国その他の新興国は底堅く推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は9,693百万円（前期比619百万円、6.8%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は2,572百万円（前期比168百万円、7.0%増）、インダストリアル部門は5,879百万円（前期比370百万円、6.7%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は1,241百万円（前期比80百万円、6.9%増）となりました。

利益面では、売上総利益は4,043百万円（前期比275百万円、7.3%増）となり、営業利益は1,360百万円（前期比118百万円、9.5%増）、経常利益は1,385百万円（前期比104百万円、8.2%増）となり、当期純利益は938百万円（前期比59百万円、6.8%増）となりました。

②報告セグメントの状況

当連結会計年度における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は5,655百万円（前期比357百万円、6.7%増）、営業利益は861百万円（前期比62百万円、7.8%増）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は2,886百万円（前期比350百万円、13.8%増）、営業利益は351百万円（前期比△45百万円、11.4%減）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は805百万円（前期比△138百万円、14.7%減）、営業利益は91百万円（前期比6百万円、7.6%増）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は346百万円（前期比51百万円、17.2%増）、営業利益は33百万円（前期比△3百万円、8.3%減）となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は4,693百万円（前期比316百万円、7.2%増）で、その割合は48.4%（前期48.2%、0.2%増）となりました。

③次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国経済がやや足踏み状態が懸念されるものの、引き続き堅調な推移が見込まれ、欧州の景気の基調は依然として弱く、中国その他の新興国は、景気減速感は強まりながらも総じて安定的な推移が期待されています。

こうしたなか、当社グループは、米国を中心としつつも、欧州、アジアを含めた海外市場の拡大を推進するとともに、国内市場ではオートモティブ部門、インダストリアル部門の両面からの更なる展開を進めるとともに、新製品の開発投入、メンテナンスサービス部門を含めたトータルサービスの一層の充実にも努め、また、全社的なコストの削減をさらに推し進めるなど、業績の向上を目指してまいります。

現時点での次期見通しにつきましては、売上高9,800百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,200百万円、当期純利益820百万円を見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=105円、1ユーロ=125円を想定しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産合計は10,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ892百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加(380百万円)、商品および製品・原材料及び貯蔵品の増加(95百万円)、有形固定資産の増加(412百万円)等によるものであります。

負債合計は4,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円の減少となりました。これは主に長短借入金の減少(40百万円)、退職給付に係る負債の減少(33百万円)等によるものであります。

純資産合計は6,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ944百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加(807百万円)、為替換算調整勘定の増加(105百万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.7%となりました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ380百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは991百万円の純収入(前連結会計年度は924百万円の純収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,437百万円、減価償却費228百万円等の収入要因があったものの、法人税等の支払額632百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは407百万円の純支出(前連結会計年度は474百万円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の売却による138百万円等の収入要因があったものの、有形固定資産の取得612百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは223百万円の純支出(前連結会計年度は334百万円の純支出)となりました。これは主に長短借入金の借入による653百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済による713百万円、配当金の支払による131百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	37.5%	41.2%	52.5%	56.8%	60.7%
時価ベースの自己資本比率(%)	18.1%	24.1%	24.5%	51.4%	44.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0年	3.0年	1.6年	1.3年	1.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.4倍	17.6倍	29.8倍	50.6倍	62.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要事項と認識しており、今後の事業展開並びに企業体質の強化のための内部留保の確保に努めるとともに、業績を勘案しながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針といたしております。

当期末の剰余金の配当につきましては、平成27年5月8日に公表しましたとおり、期末配当金につきましては、1株当たり7円の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金（1株当たり5円）とあわせて1株当たり12円となります。

なお、本案は平成27年6月26日開催予定の第90期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり年間12円（中間配当金 普通配当6円、期末配当金 普通配当6円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社5社により構成）は、オートモティブ機器、インダストリアル機器、その他の3部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は下記表のとおりであります。なお、5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）に掲げるとおり、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」の4つを報告セグメントとしておりますが、当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ及び中国の現地法人が、それぞれ担当しているため、以下の分類は、当社の主な部門別（市場分野別機器）の区分によっております。

（オートモティブ機器）

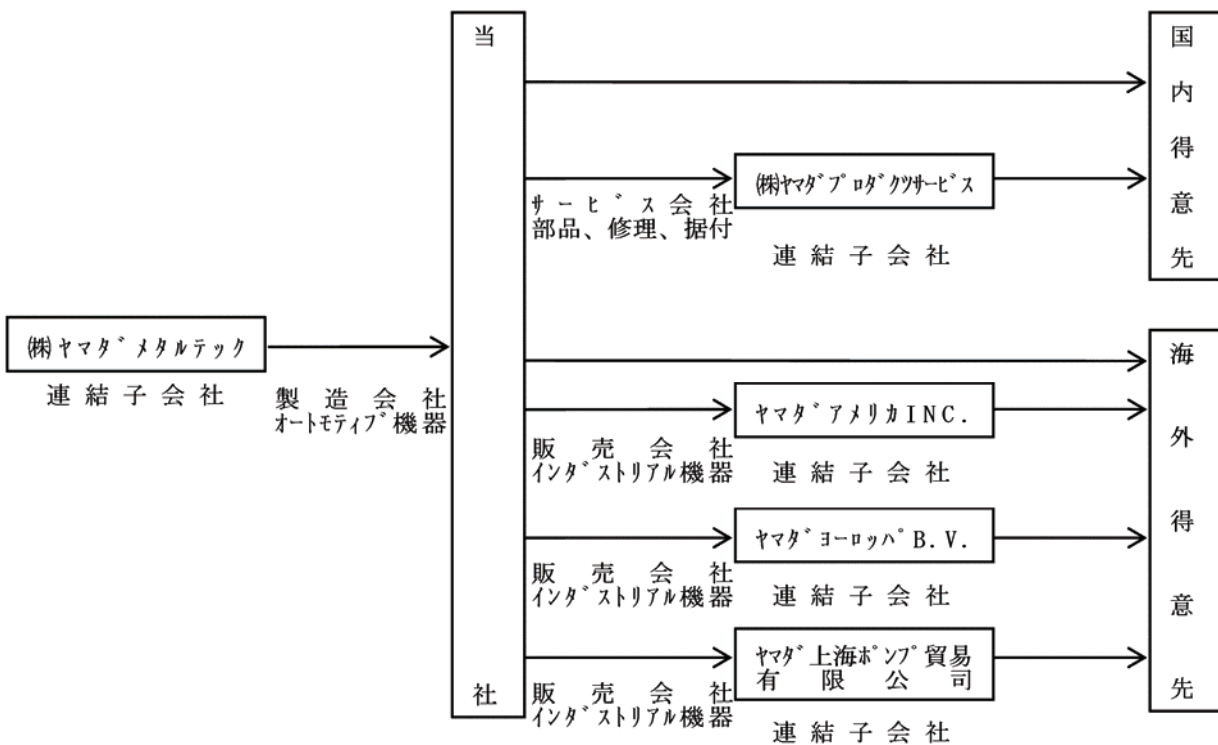
当部門は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーター等のオイル・グリースを供給する潤滑給油機器やタイヤサービス機器、排気ガス排出ホースリール機器及びフロンガス回収機器等の環境整備機器であり、主な市場は自動車をはじめとする車両整備工場やガソリンスタンド等であります。当社が製造・販売するほか(株)ヤマダメタルテックがその一部を製造しております。

（インダストリアル機器）

当部門は、各種産業分野においてオイル・グリースをはじめ塗料・接着剤・インキ・化学薬品等の流体を圧送するためのエアポンプやダブルダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品であります。当社が製造・販売し、また海外市場向け販売にヤマダアメリカINC.、ヤマダヨーロッパB. V. 及びヤマダ上海ポンプ貿易有限公司があります。

（その他）

当部門は、上記部門に属さないサービス部品・修理等であり、(株)ヤマダプロダクツサービスが当社の指定サービス店の統括や教育・指導を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「堅実で公正な企業活動を通じて、お客様のニーズ、社員の喜び、株主の期待、産業と社会の発展に誠実に取り組む」ことを企業理念として掲げ、①ポンプ事業、②カーメンテナンス機器事業、③作業環境改善機器事業の三つの事業を核として、ものづくりの「品質へのこだわり」、販売からアフターサービスに至る徹底したお客様サービス「トータルサポート」でグローバルリーディングカンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

- ①収益性を重視する経営の観点から、売上高に占める営業利益率の向上に努めます。
- ②株主を重視する経営の観点から、株主資本に対する利益率（ROE）の向上に努めます。
- ③健全性・安全性を重視する経営の観点から、総資本に占める有利子負債依存の低減に努めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①全世界への拡販

当社の製品があらゆる地域で利用していただけることを願い、常にお客様目線を念頭に市場把握力を強化する「ニーズに応えるマーケティング戦略」を推進し、境界のないグローバルな経営を推し進めます。

②技術開発

新製品の開発を最優先に取り組み、高品質で競争力の高い製品を市場に投入すべく、「ニーズに応えるものづくり品質向上戦略」を推進することで、高品質へのチャレンジに継続的に取り組みます。

③お客様への対応力向上

製造から販売、さらにはメンテナンスに至るまで徹底したお客様へのサポート「トータルサポート」の実現を目指し、「トータルサポート向上戦略」を推し進めます。

④人材育成

事業のグローバルな展開がさらに加速するなか、社員の総合力向上、女性の積極的登用、コンプライアンスへの意識強化に注力し、「社内風土改善・人材育成戦略」を推し進めます。

⑤情報伝達力向上

激動する時代の変化を敏感かつ確実に捉え、最適な情報をグローバルに発信すべく、「マネジメント基盤強化戦略」を推進し、IT基盤を基幹とした情報伝達力の強化を推し進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

①人材育成

最大のテーマを「人材育成」とし、「社内風土改善・人材育成戦略」を推し進め、「人材育成」を役員による経営会議、部長級による部長会、各部署の管理職級の会議の主力テーマと位置付けます。当社の将来に向けた若手の意見を吸い上げる仕組みを構築し、管理職の建設的意見を真摯に検討し、部長級が基本方針の実現を促し、会社全体で当社の将来を明るくすべく惜しまず努力する組織を目指します。

②技術開発

メーカーとして事業を進めてゆくことは、たゆまず製品の改良に取り組み、継続的に新製品を市場に投入することであり、前中期経営計画より開始している新製品開発の成果を市場へ継続的に投入してまいります。また、「ニーズに応えるものづくり戦略」を推進し、市場の要求に適応した新製品の開発を図り市場投入を推し進めます。

③市場拡大

新規開拓を営業部門の最大のテーマに掲げ、「ニーズに応えるマーケティング戦略」を推し進め、市場リサーチによりニーズの獲得を図るとともに、事業拡大を視野にマーケティング活動を推し進めます。国内部門においては、マーケットシェアのさらなる拡大を図り、国内トップメーカーの地位を獲得し、海外部門では、アジア市場の開拓強化を図るとともに、未開拓地域への販売活動を積極的に進めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,412,434	2,792,528
受取手形及び売掛金	1,778,643	1,734,978
有価証券	50,802	50,825
商品及び製品	1,368,104	1,414,379
仕掛品	274,247	273,947
原材料及び貯蔵品	337,684	387,134
繰延税金資産	165,051	182,594
その他	78,837	158,840
貸倒引当金	△6,339	△7,708
流動資産合計	6,459,466	6,987,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,641,214	※1 3,110,561
減価償却累計額	△1,525,675	△1,445,340
建物及び構築物 (純額)	※1 1,115,538	※1 1,665,221
機械装置及び運搬具	※1 1,390,461	※1 1,374,825
減価償却累計額	△1,186,996	△1,104,682
機械装置及び運搬具 (純額)	※1 203,464	※1 270,142
土地	※1 1,255,269	※1 1,194,666
リース資産	54,152	66,366
減価償却累計額	△33,634	△54,443
リース資産 (純額)	20,518	11,922
建設仮勘定	346,589	205,294
その他	737,454	777,798
減価償却累計額	△642,943	△676,286
その他 (純額)	94,510	101,512
有形固定資産合計	3,035,890	3,448,759
無形固定資産	53,300	37,751
投資その他の資産		
投資有価証券	412,604	381,275
破産更生債権等	1,867	1,973
その他	45,674	43,387
貸倒引当金	△7,051	△5,954
投資その他の資産合計	453,094	420,682
固定資産合計	3,542,285	3,907,193
資産合計	10,001,752	10,894,715

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,448,899	1,521,294
短期借入金	※1 102,000	※1 98,000
リース債務	30,805	32,690
1年内返済予定の長期借入金	※1 150,435	※1 298,329
未払法人税等	278,406	204,199
賞与引当金	117,043	131,257
未払費用	168,459	136,452
その他	60,763	148,061
流動負債合計	2,356,813	2,570,284
固定負債		
長期借入金	※1 830,190	※1 645,881
リース債務	43,276	23,463
繰延税金負債	271,001	244,279
退職給付に係る負債	449,297	416,062
資産除去債務	20,349	20,349
負ののれん	56,255	51,363
長期末払金	43,200	43,200
その他	2,000	5,500
固定負債合計	1,715,571	1,450,100
負債合計	4,072,384	4,020,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	4,878,944	5,686,177
自己株式	△4,865	△5,144
株主資本合計	5,532,265	6,339,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,077	108,822
為替換算調整勘定	56,928	161,968
その他の包括利益累計額合計	146,006	270,791
少数株主持分	251,095	264,319
純資産合計	5,929,367	6,874,330
負債純資産合計	10,001,752	10,894,715

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	9,074,379	9,693,736
売上原価	※4 5,305,937	※4 5,649,947
売上総利益	3,768,442	4,043,788
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	111,866	125,272
広告宣伝費	56,170	48,618
役員・従業員給与手当	1,058,329	1,100,559
賞与及び手当	136,256	138,123
法定福利及び厚生費	227,979	234,116
賞与引当金繰入額	63,340	69,096
減価償却費	93,603	89,746
賃借料	64,166	73,920
その他	714,365	803,560
販売費及び一般管理費合計	※1 2,526,078	※1 2,683,014
営業利益	1,242,363	1,360,774
営業外収益		
受取利息	4,694	2,093
受取配当金	7,650	8,758
負ののれん償却額	4,891	4,891
為替差益	27,655	4,282
不動産賃貸料	9,928	7,381
貸倒引当金戻入額	1,657	613
その他	13,094	27,543
営業外収益合計	69,574	55,565
営業外費用		
支払利息	18,225	16,048
売上割引	13,236	13,792
その他	121	1,174
営業外費用合計	31,583	31,015
経常利益	1,280,354	1,385,324
特別利益		
固定資産売却益	※2 557	※2 48,062
投資有価証券売却益	2,954	9,044
特別利益合計	3,511	57,107
特別損失		
固定資産処分損	※3 26,043	※3 5,427
特別損失合計	26,043	5,427
税金等調整前当期純利益	1,257,822	1,437,004
法人税、住民税及び事業税	498,809	525,652
法人税等調整額	△129,273	△40,843
法人税等合計	369,535	484,809
少数株主損益調整前当期純利益	888,286	952,195
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9,304	13,223
当期純利益	878,982	938,971

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	888,286	952,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,124	19,745
為替換算調整勘定	151,369	105,040
その他の包括利益合計	※1 190,493	※1 124,785
包括利益	1,078,780	1,076,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,069,476	1,063,757
少数株主に係る包括利益	9,304	13,223

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	56,750	4,143,690	△8,512	4,791,928
当期変動額					
剰余金の配当			△143,728		△143,728
当期純利益			878,982		878,982
自己株式の取得				△380	△380
自己株式の処分		1,436		4,027	5,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,436	735,253	3,646	740,337
当期末残高	600,000	58,187	4,878,944	△4,865	5,532,265

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,953	△94,441	△44,487	233,508	4,980,949
当期変動額					
剰余金の配当			—		△143,728
当期純利益			—		878,982
自己株式の取得			—		△380
自己株式の処分			—		5,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,124	151,369	190,493	17,586	208,080
当期変動額合計	39,124	151,369	190,493	17,586	948,417
当期末残高	89,077	56,928	146,006	251,095	5,929,367

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	58,187	4,878,944	△4,865	5,532,265
当期変動額					
剰余金の配当			△131,739		△131,739
当期純利益			938,971		938,971
自己株式の取得				△278	△278
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	807,232	△278	806,954
当期末残高	600,000	58,187	5,686,177	△5,144	6,339,220

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89,077	56,928	146,006	251,095	5,929,367
当期変動額					
剰余金の配当			—		△131,739
当期純利益			—		938,971
自己株式の取得			—		△278
自己株式の処分			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,745	105,040	124,785	13,223	138,008
当期変動額合計	19,745	105,040	124,785	13,223	944,963
当期末残高	108,822	161,968	270,791	264,319	6,874,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,257,822	1,437,004
減価償却費	227,514	228,305
負ののれん償却額	△4,891	△4,891
固定資産売却損益 (△は益)	—	△42,634
受取利息及び受取配当金	△12,345	△10,851
支払利息	18,225	16,048
売上債権の増減額 (△は増加)	△193,765	92,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	74,114	32,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△109,184	△69,880
その他	19,531	△49,328
小計	1,277,021	1,628,687
利息及び配当金の受取額	12,345	10,851
利息の支払額	△18,275	△15,916
法人税等の支払額	△346,538	△632,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,552	991,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,005	△1,004
定期預金の払戻による収入	3,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△557,689	△612,210
有形固定資産の売却による収入	64,210	138,225
投資有価証券の取得による支出	△2,144	△2,215
投資有価証券の売却による収入	—	65,021
親会社株式の売却による収入	13,746	—
その他	6,686	3,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,195	△407,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	292,000	253,000
短期借入金の返済による支出	△317,000	△257,000
長期借入れによる収入	350,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△192,994	△456,439
社債の償還による支出	△300,000	—
配当金の支払額	△142,736	△131,635
その他	△24,257	△31,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,989	△223,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,032	20,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150,400	380,113
現金及び現金同等物の期首残高	2,292,125	2,442,526
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,442,526	※1 2,822,639

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

ヤマダアメリカINC.

ヤマダヨーロッパB.V.

㈱ヤマダプロダクツサービス

㈱ヤマダメタルテック

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社、及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

主に、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産負債、及び収益費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	建物及び構築物	887,331千円	(382,283千円)	863,341千円
機械及び装置	144,672	(144,672)	212,740	(212,740)
土地	780,038	(32,467)	782,315	(32,467)
計	1,812,043	(559,423)	1,858,396	(609,579)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	短期借入金	72,000千円	(20,000千円)	98,000千円
1年内返済予定の長期借入金	150,435	(101,328)	298,329	(132,929)
長期借入金	830,190	(671,282)	645,881	(633,369)
計	1,052,625	(792,610)	1,042,210	(766,298)

上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	18,744千円	32,440千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－千円	12,780千円
機械装置及び運搬具	557	4,277
土地	－	31,004
計	557	48,062

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	24,649千円	2,014千円
機械装置及び運搬具	1,131	2,344
その他	262	1,067
計	26,043	5,427

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3,326千円	5,690千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	60,789千円	13,387千円
組替調整額	—	9,044
税効果調整前	60,789	22,432
税効果額	△21,665	△2,687
その他有価証券評価差額金	39,124	19,745
為替換算調整勘定：		
当期発生額	151,369	105,040
その他の包括利益合計	190,493	124,785

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,000			12,000
合計	12,000			12,000
自己株式				
普通株式	41	1	18	23
合計	41	1	18	23

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少18千株は、連結子会社による親会社株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,820	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会決議	普通株式	47,908	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,858	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,000			12,000
合計	12,000			12,000
自己株式				
普通株式	23	0		24
合計	23	0		24

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,858	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会決議	普通株式	59,881	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	83,829	利益剰余金	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,412,434千円	2,792,528千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ファンド)	50,802	50,825
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,710	△20,715
現金及び現金同等物	2,442,526	2,822,639

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	54,152千円	12,213千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては米国、オランダ及び中国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている所在地別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日～至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米国	オランダ	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,298,032	2,535,858	944,699	295,789	9,074,379	—	9,074,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,864,282	73,293	18,447	7,078	1,963,102	△1,963,102	—
計	7,162,315	2,609,151	963,147	302,867	11,037,482	△1,963,102	9,074,379
セグメント利益	799,886	396,450	84,643	36,482	1,317,461	△75,098	1,242,363
セグメント資産	8,127,899	1,490,896	679,135	196,541	10,494,473	△492,721	10,001,752
セグメント負債	3,806,151	715,787	109,763	47,835	4,679,538	△607,153	4,072,384
その他の項目							
減価償却費	187,411	18,782	13,786	7,532	227,514	—	227,514
負ののれん償却額	4,891	—	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	88	2,289	2,146	170	4,694	—	4,694
支払利息	11,820	6,405	—	—	18,225	—	18,225

当連結会計年度 (自平成26年4月1日～至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米国	オランダ	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,655,217	2,886,011	805,707	346,800	9,693,736	—	9,693,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,879,074	92,142	8,336	—	1,979,553	△1,979,553	—
計	7,534,291	2,978,153	814,043	346,800	11,673,289	△1,979,553	9,693,736
セグメント利益	861,974	351,139	91,093	33,440	1,337,647	23,126	1,360,774
セグメント資産	8,880,472	1,471,368	734,392	234,506	11,320,740	△426,025	10,894,715
セグメント負債	3,762,630	502,527	162,171	34,215	4,461,545	△441,161	4,020,384
その他の項目							
減価償却費	184,479	20,927	15,223	7,674	228,305	—	228,305
負ののれん償却額	4,891	—	—	—	4,891	—	4,891
受取利息	169	653	823	446	2,093	—	2,093
支払利息	8,930	7,117	—	—	16,048	—	16,048

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△760	95,043
棚卸資産の調整額	△74,338	△71,917
合計	△75,098	23,126

※全社費用は主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、研究開発費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△407,934	△268,560
棚卸資産の調整額	△84,786	△157,464
合計	△492,721	△426,025

セグメント負債

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△607,153	△441,161

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	474.12円	551.95円
1株当たり当期純利益金額	73.46円	78.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	878,982	938,971
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	878,982	938,971
期中平均株式数 (千株)	11,966	11,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,017,579	2,301,126
受取手形	462,209	473,708
売掛金	1,405,235	1,217,083
有価証券	50,802	50,825
商品及び製品	311,904	435,355
仕掛品	257,446	261,623
原材料及び貯蔵品	257,797	326,808
繰延税金資産	84,629	73,210
前払費用	12,654	11,680
未収入金	22,117	74,400
その他	19,879	17,370
貸倒引当金	△1,086	△1,442
流動資産合計	4,901,169	5,241,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	812,958	1,327,681
構築物	25,911	52,040
機械及び装置	145,934	214,466
車両運搬具	14,893	15,005
工具	18,489	17,976
器具備品	32,013	46,634
土地	621,832	558,953
リース資産	20,518	11,922
建設仮勘定	346,589	205,294
有形固定資産合計	2,039,139	2,449,974
無形固定資産		
特許権	10,907	7,245
商標権	710	535
ソフトウェア	39,879	28,417
無形固定資産合計	51,497	36,198
投資その他の資産		
投資有価証券	412,604	381,275
関係会社株式	401,644	401,644
長期貸付金	12,000	9,600
破産更生債権等	1,677	1,973
長期前払費用	3,409	4,372
会員権	16,000	16,000
その他	10,053	10,456
貸倒引当金	△6,870	△5,954
投資その他の資産合計	850,519	819,368
固定資産合計	2,941,157	3,305,541
資産合計	7,842,326	8,547,293

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,154,026	1,267,800
買掛金	327,045	327,937
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	101,328	132,929
リース債務	30,805	32,690
未払金	28,019	95,797
未払費用	95,773	59,496
未払法人税等	262,336	191,614
前受金	870	1,039
預り金	7,780	14,840
前受収益	3,202	—
賞与引当金	101,000	113,000
流動負債合計	2,132,185	2,237,144
固定負債		
長期借入金	671,282	633,369
リース債務	43,276	23,463
繰延税金負債	78,319	73,263
退職給付引当金	429,693	395,008
資産除去債務	19,249	19,249
長期末払金	43,200	43,200
その他	2,000	5,500
固定負債合計	1,287,022	1,193,053
負債合計	3,419,208	3,430,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	53,746	53,746
資本剰余金合計	53,746	53,746
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	50,930	42,956
別途積立金	2,070,000	2,070,000
繰越利益剰余金	1,414,229	2,096,712
利益剰余金合計	3,685,159	4,359,669
自己株式	△4,865	△5,144
株主資本合計	4,334,040	5,008,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,077	108,822
評価・換算差額等合計	89,077	108,822
純資産合計	4,423,118	5,117,094
負債純資産合計	7,842,326	8,547,293

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	6,919,530	7,290,204
売上原価	4,810,652	5,048,347
売上総利益	2,108,877	2,241,856
販売費及び一般管理費		
荷造・運賃	86,401	99,184
広告宣伝費	37,617	34,085
販売手数料	10,725	11,789
役員報酬	103,830	115,050
給料	395,293	409,078
賞与及び手当	111,701	111,520
賞与引当金繰入額	51,000	55,000
法定福利及び厚生費	119,451	117,812
退職給付費用	13,884	6,983
減価償却費	47,480	41,689
賃借料	38,885	41,683
交通費	63,650	69,818
租税公課	36,779	37,781
支払手数料	125,593	136,830
研究開発費	18,744	32,440
その他	109,796	128,484
販売費及び一般管理費合計	1,370,834	1,449,233
営業利益	738,043	792,623
営業外収益		
受取利息	81	162
受取配当金	176,415	186,971
為替差益	108,583	92,660
不動産賃貸料	19,874	17,676
その他	11,179	22,532
営業外収益合計	316,133	320,003
営業外費用		
支払利息	5,982	7,257
社債利息	3,186	—
売上割引	13,236	13,792
その他	—	1,162
営業外費用合計	22,406	22,213
経常利益	1,031,770	1,090,413
特別利益		
固定資産売却益	245	46,058
投資有価証券売却益	—	9,044
特別利益合計	245	55,102
特別損失		
固定資産処分損	25,951	4,578
特別損失合計	25,951	4,578
税引前当期純利益	1,006,064	1,140,938
法人税、住民税及び事業税	308,790	331,014
法人税等調整額	△84,979	3,675
法人税等合計	223,811	334,689
当期純利益	782,253	806,248

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	51,561	2,070,000	775,074	3,046,635
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額			-					-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		△631		631	-
剰余金の配当			-				△143,728	△143,728
当期純利益			-				782,253	782,253
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	△631	-	639,155	638,524
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	50,930	2,070,000	1,414,229	3,685,159

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△4,485	3,695,897	49,953	49,953	3,745,850
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△143,728			△143,728
当期純利益		782,253			782,253
自己株式の取得	△380	△380			△380
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	39,124	39,124	39,124
当期変動額合計	△380	638,143	39,124	39,124	677,267
当期末残高	△4,865	4,334,040	89,077	89,077	4,423,118

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	53,746	53,746	150,000	50,930	2,070,000	1,414,229	3,685,159
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額			-		2,095		△2,095	-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		△10,068		10,068	-
剰余金の配当			-				△131,739	△131,739
当期純利益			-				806,248	806,248
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	△7,973	-	682,482	674,509
当期末残高	600,000	53,746	53,746	150,000	42,956	2,070,000	2,096,712	4,359,669

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△4,865	4,334,040	89,077	89,077	4,423,118
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△131,739		-	△131,739
当期純利益		806,248		-	806,248
自己株式の取得	△278	△278		-	△278
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		-	19,745	19,745	19,745
当期変動額合計	△278	674,231	19,745	19,745	693,976
当期末残高	△5,144	5,008,271	108,822	108,822	5,117,094

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

1. 監査役の変動等

①新任

監査役(非常勤) 猿渡 良太郎 (現 公認会計士)

②重任

監査役(常勤) 岩城 盛親 (現 監査役(非常勤))

③退任

塩澤 則宣 (現 監査役(常勤))

④補欠監査役

清水 敏 (現 弁護士)

2. 異動予定日

平成27年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。